



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月8日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL http://www.tworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-3515-6618
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	2,011	45.2	509	132.6	509	159.5	362	174.0
2017年12月期	1,385	21.2	219	40.4	196	28.2	132	28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	114.98	105.60	30.4	33.0	25.3
2017年12月期	53.40	47.86	19.1	19.1	15.8

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2017年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2017年11月29日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,723	1,373	79.7	435.39
2017年12月期	1,365	1,011	74.1	320.50

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,373百万円 2017年12月期 1,011百万円

- (注) 当社は、2017年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	426	△102	△105	1,319
2017年12月期	108	50	436	1,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	4.3	1.3
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	8.0	—

3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,109	4.8	301	△40.9	302	△40.7	206	△43.2	62.85

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	3,154,500株	2017年12月期	3,154,500株
② 期末自己株式数	2018年12月期	116株	2017年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	3,154,451株	2017年12月期	2,478,370株

（注）当社は、2017年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法）

当社は、2019年2月15日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益が改善し、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費も堅調に推移しました。また、企業収益の回復と人手不足を背景とした合理化・省力化へのニーズから堅調な推移が見込まれる設備投資、東京オリンピック関連の建設需要などが景気回復要因として市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われまます。世界経済においても、各国の金融・貿易政策による為替や市況変動リスクがありながら、米国、中国、新興国における景気拡大が持続したこと等により、全体としても緩やかな回復基調を維持しました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、AIやIoT技術を利用した新しいビジネスの伸展、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した「働き方改革」に寄与する業務合理化、フィンテックによる新たなサービスの提供などへのニーズの高まりを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社ではお客様への幅広いソリューションやサービスの提案・提供・既存ソリューションの成長に加え、新技術の取得によるソリューションの強化や新規事業の発掘などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,011,735千円（前事業年度比45.2%増）、営業利益は509,532千円（同132.6%増）、経常利益は509,695千円（同159.5%増）、当期純利益は362,693千円（同174.0%増）となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、当事業の主力製品であります、インターネット取引システム、ディーリングシステム、証券取引所売買端末、不正取引監視システムの契約は順調に拡大し、顧客ニーズの多様化に対応したクラウドサービス（SaaS型サービス）も順調に推移しております。また、証券会社向けのサービス提供に加え、証券分野以外の新規顧客向けに個人型確定拠出年金（iDeCo）サービスのシステムの提供を開始いたしました。その結果、売上高は1,839,567千円（前事業年度比50.1%増）となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、当事業の主力製品であります「TRADING STUDIO(HTML5版)」の既存顧客及び新規顧客からの受注、OEMパートナー向けパッケージ製品の新規成約、また、「TRADING STUDIO(HTML5版)」シリーズの追加ソリューションの受注活動を積極的に行った結果、売上高は145,200千円（前事業年度比22.4%増）となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、当事業の主力製品であります「SecuAlive」のリニューアルの遅れ、それによる既存顧客の提案の遅れ等により受注状況が遅延する結果となりましたが、より精度の高い脆弱性診断であります「手動診断サービス」の受注活動を積極的に行った結果、売上高は26,968千円（前事業年度比35.0%減）となりました。

事業区分別売上高

事業区分	第20期 (2017年12月期) (前事業年度)		第21期 (2018年12月期) (当事業年度)		前事業年度比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
金融ソリューション事業	1,225,718	88.4	1,839,567	91.5	613,848	50.1
FXシステム事業	118,600	8.6	145,200	7.2	26,600	22.4
セキュリティ診断事業	41,512	3.0	26,968	1.3	△14,543	△35.0
合計	1,385,830	100.0	2,011,735	100.0	625,905	45.2

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,567,042千円となり、前事業年度末に比べ241,473千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が203,600千円、仕掛品が77,937千円増加し、売掛金が44,040千円減少したことによるものであります。固定資産は156,889千円となり、前事業年度末に比べ117,209千円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金が113,638千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,723,932千円となり、前事業年度末に比べ358,683千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は295,665千円となり、前事業年度末に比べ47,391千円増加いたしました。これは主に、買掛金が21,249千円、未払法人税等が54,810千円、未払消費税等が23,748千円増加し、1年内償還予定の社債が30,000千円、1年内返済予定の長期借入金が15,000千円減少したことによるものであります。固定負債は54,878千円となり、前事業年度末に比べ51,077千円減少いたしました。これは主に、社債が55,000千円、長期借入金が5,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、350,544千円となり、前事業年度末に比べ3,686千円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,373,388千円となり、前事業年度末に比べ362,369千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が362,693千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.7%（前事業年度末は74.1%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,319,276千円となり、前事業年度末に比べ218,600千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は426,489千円（前事業年度は108,049千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益509,695千円、売上債権の減少額44,040千円があった一方で、たな卸資産の増加額77,937千円、法人税等の支払額95,255千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は102,201千円（前事業年度は50,477千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出113,770千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は105,687千円（前事業年度は436,428千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20,000千円、社債の償還による支出85,362千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	48.5	41.7	54.5	74.1	79.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	812.5	298.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	1.0	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	114.9	1,274.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2016年12月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(注5) 2014年12月期はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注6) 2015年12月期及び2016年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注7) 2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

日銀が2018年9月19日に行った政策委員会・金融政策決定会合において、今後のわが国経済は緩やかな拡大を続けるとみられ、国内需要はきわめて緩やかな金融政策や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとの増加基調をたどるものと予想されております。

当社が属する情報サービス業界では、金融機関を中心としたIT開発投資意欲は依然として高く、RPAを利用したビジネスの伸展、ビッグデータの分析やAIの活用、フィンテックの普及などを背景に、市場環境は引き続き良好な状況が続くものと思われま。

このような環境下、当社では、市場の変化や多様化する顧客ニーズにこれまで以上に応えていくため、各事業部が連携して顧客資産をより活用すると同時に、ソリューション対象範囲の拡大や海外での受注及び開発基盤の設置を目指し、また営業基盤の強化に取り組んでまいります。

また、これまでの技術研究や、開発案件のなかで培ってきたノウハウを活かし、新たなシステム・ソリューションサービスの構築に努めるために、最先端の技術を蓄積していき、技術力の向上に努め、より収益を追求していく企業体質を構築していきます。

翌事業年度につきましては、2018年5月2日付「本社移転に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、業容拡大による人員増への対応と業務効率化を図るため本社を移転いたします。また、今後も見込まれる金融業界のIT投資需要増加を持続的に獲得するための成長投資を実施してまいります。

以上の状況を背景に、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,109,000千円(前年同期比4.8%増)、営業利益301,000千円(同40.9%減)、経常利益302,000千円(同40.7%減)、当期純利益206,000千円(同43.2%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,675	1,319,276
売掛金	134,308	90,268
仕掛品	65,418	143,355
前払費用	5,311	5,816
繰延税金資産	5,173	8,391
その他	421	415
貸倒引当金	△739	△482
流動資産合計	1,325,569	1,567,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,118	12,118
減価償却累計額	△7,325	△7,968
建物(純額)	4,793	4,150
工具、器具及び備品	11,025	14,456
減価償却累計額	△10,178	△11,481
工具、器具及び備品(純額)	847	2,974
有形固定資産合計	5,640	7,124
無形固定資産		
電話加入権	153	153
ソフトウェア	2,239	1,594
無形固定資産合計	2,392	1,747
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,939	19,671
敷金及び保証金	14,707	128,345
投資その他の資産合計	31,646	148,017
固定資産合計	39,680	156,889
資産合計	1,365,249	1,723,932

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,022	84,271
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
未払金	12,567	4,374
未払費用	10,885	11,721
未払法人税等	71,958	126,769
未払消費税等	17,439	41,188
前受金	20,358	19,436
預り金	7,042	7,903
流動負債合計	248,274	295,665
固定負債		
社債	55,000	—
長期借入金	5,000	—
退職給付引当金	45,956	54,878
固定負債合計	105,956	54,878
負債合計	354,230	350,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,878	293,878
資本剰余金		
資本準備金	283,878	283,878
資本剰余金合計	283,878	283,878
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	433,263	795,956
利益剰余金合計	433,263	795,956
自己株式	—	△324
株主資本合計	1,011,019	1,373,388
純資産合計	1,011,019	1,373,388
負債純資産合計	1,365,249	1,723,932

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,385,830	2,011,735
売上原価	874,805	1,180,237
売上総利益	511,024	831,497
販売費及び一般管理費	291,951	321,965
営業利益	219,073	509,532
営業外収益		
受取利息	109	111
貸倒引当金戻入額	—	257
その他	161	389
営業外収益合計	270	757
営業外費用		
支払利息	1,065	39
社債利息	564	192
投資有価証券売却損	633	—
社債償還損	—	362
株式交付費	6,109	—
上場関連費用	14,551	—
営業外費用合計	22,923	594
経常利益	196,420	509,695
税引前当期純利益	196,420	509,695
法人税、住民税及び事業税	68,581	152,952
法人税等調整額	△4,513	△5,950
法人税等合計	64,068	147,001
当期純利益	132,351	362,693

製造原価（売上原価）明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	394,487	42.5	424,531	33.7
II 経費		533,887	57.5	833,643	66.3
当期総製造費用		928,375	100.0	1,258,175	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,849		65,418	
合計		940,224		1,323,593	
期末仕掛品たな卸高		65,418		143,355	
当期製品製造原価		874,805		1,180,237	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
外注加工費 (千円)	451,055	742,776

2 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

3 当社では事業の性質上、原則として製品在庫を持ちませんので「当期製品製造原価」は「売上原価」と一致します。従って損益計算書では「当期製品製造原価」の表示は行わず「売上原価」として表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	42,500	32,500	32,500	300,911	300,911	375,911
当期変動額						
新株の発行	251,378	251,378	251,378			502,756
当期純利益				132,351	132,351	132,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	251,378	251,378	251,378	132,351	132,351	635,107
当期末残高	293,878	283,878	283,878	433,263	433,263	1,011,019

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△299	△299	375,611
当期変動額			
新株の発行			502,756
当期純利益			132,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	299	299
当期変動額合計	299	299	635,407
当期末残高	—	—	1,011,019

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	293,878	283,878	283,878	433,263	433,263
当期変動額					
当期純利益				362,693	362,693
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	362,693	362,693
当期末残高	293,878	283,878	283,878	795,956	795,956

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	1,011,019	1,011,019
当期変動額			
当期純利益		362,693	362,693
自己株式の取得	△324	△324	△324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	△324	362,369	362,369
当期末残高	△324	1,373,388	1,373,388

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	196,420	509,695
減価償却費	1,699	2,591
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,299	8,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	571	△257
受取利息及び受取配当金	△109	△111
支払利息	1,629	232
株式交付費	6,109	—
上場関連費用	14,551	—
投資有価証券売却損益(△は益)	633	—
社債償還損	—	362
売上債権の増減額(△は増加)	△92,048	44,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,569	△77,937
仕入債務の増減額(△は減少)	35,069	21,249
その他	△3,640	13,196
小計	106,016	521,985
利息及び配当金の受取額	101	94
利息の支払額	△940	△334
法人税等の支払額	△7,706	△95,255
法人税等の還付額	10,577	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,049	426,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,005	15,000
定期預金の預入による支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,750	△3,430
無形固定資産の取得による支出	△2,121	—
投資有価証券の売却による収入	19,343	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△113,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,477	△102,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,667	△20,000
社債の償還による支出	△30,000	△85,362
株式の発行による収入	496,646	—
自己株式の取得による支出	—	△324
上場関連費用の支出	△14,551	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,428	△105,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	594,955	218,600
現金及び現金同等物の期首残高	505,720	1,100,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,100,675	1,319,276

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	金融ソリューション	FXシステム	セキュリティ診断	合計
外部顧客への売上高	1,225,718	118,600	41,512	1,385,830

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
カブドットコム証券(株)	456,735
(株)FINANCIAL CONSULTING	240,000
日産証券(株)	229,097

(注) 1. 当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. (株)FINANCIAL CONSULTINGは2018年6月1日付で(株)DMM FinTechへと社名変更しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	金融ソリューション	FXシステム	セキュリティ診断	合計
外部顧客への売上高	1,839,567	145,200	26,968	2,011,735

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱DMM FinTech	980,902
カブドットコム証券㈱	320,619

(注) 当社は、証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	320.50円	435.39円
1株当たり当期純利益金額	53.40円	114.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.86円	105.60円

- (注) 1. 当社は、2017年8月3日付で普通株式1株につき100株の割合で、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2017年11月29日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	132,351	362,693
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	132,351	362,693
普通株式に係る期中平均株式数（株）	2,478,370	3,154,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	286,869	280,070
（うち新株予約権（株））	(286,869)	(280,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。